

こんにちは

日本共産党

横浜市議団です

日本共産党
横浜市議員団
2009. 9. 30号

横浜市中区港町1-1(市庁舎内)
電話 671-3032 FAX 641-7100
E-mail: info@jcp-yokohama.com
http://www.jcp-yokohama.com/

開国博
Y150

有料会場入場者数、目標の1/4

赤字の責任はだれがとるのか？

4月28日から始まった横浜開港150周年記念「開国博Y150」が9月27日に終了しました。林市長は、「横浜の未来を輝かせる夢のたねをまき、育てていただいた」と述べていますが(新聞報道より)、はたしてそうなのでしょうか。

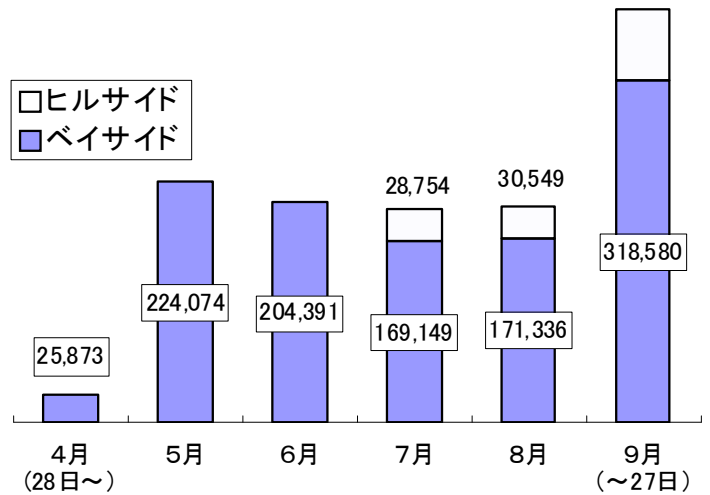
ベイサイド・ヒルサイドの両有料施設の入場者数は約124万人で、目標数500万人の1/4にも達しませんでした。しかも、教育プログラム、招待券、業務券での入場者を除く一般入場者は、約89万人です。

中田前市長は、6月議会で日本共産党の白井正子議員の「入場者数が大幅に目標を下回っているが、責任はどうはたすのか」との質問に対して、「4・5月の不振は新型インフルエンザの影響。これから先夏場に増えていく」と楽観視し、6・7月と入場者数が低迷するなか、8月に辞任。Y150担当の副市長として責任の一旦を担うべき野田由美子副市長も、9月29日に退任しました。

最終的な収支が明らかになるのはこれからですが、入場料収入が当初目標45億円を大きく下回るのは必至です。林市長は「赤字が出た場合は協会が責任をもって対応する」と述べていますが、新聞報道によれば、佐々木謙二協会会長は「行事はあくまで横浜市がやった」と述べる一方、赤字回避に自信を示しています。

日本共産党は、計画段階から開港150年のお祝いは喜ばしいこととしながらも、多額の市税を投入すべきではないと主張。入場者数の不振がわかった時点で、「有料入場者数の不振を認め、その原因や要因を多方面から分析して、打開策を講ずるべき」と市長を追及してきました。また、Y150の赤字のつけを市民に押し付けるべきではないと主張してきました。

開国博Y150有料会場入場者数



開国博Y150有料会場入場者数内訳

	ベイサイド	ヒルサイド	計
一般	892,423	95,836	988,259
*教育プログラム			
児童・生徒	183,412	21,114	204,526
引率教員	10,400	1,241	11,641
招待券(協賛企業等)	17,015	6,977	23,992
業務券	10,153	754	10,907
合計	1,113,403	125,922	1,239,325

*教育プログラムの一貫として、市費で入場

横浜開港150周年協会の事業

	総事業費	約157億円
事業費	記念テーマイベント	約120億円
	広報宣伝	約25億円
	協会運営費	約12億円
財源内訳	市補助金	約83億円
	入場料収入	約45億円
	協賛金等	約29億円

(いずれも横浜市資料より作成)